



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月9日

上場会社名 株式会社イーエムシステムズ 上場取引所 東
 コード番号 4820 URL http://www.emsystems.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 國光 浩三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 重山 毅 TEL 06-6397-1888
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日
 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	9,843	3.6	1,773	54.9	2,189	42.8	1,436	19.5
28年3月期第3四半期	9,497	20.8	1,144	152.1	1,533	76.8	1,202	122.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,422百万円 (17.4%) 28年3月期第3四半期 1,212百万円 (111.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	82.01	81.28
28年3月期第3四半期	69.32	68.69

(注) 当社は、平成28年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	20,077	13,325	65.9	752.61
28年3月期	20,310	12,172	59.6	693.68

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 13,237百万円 28年3月期 12,107百万円

(注) 当社は、平成28年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	16.00	-	31.00	47.00
29年3月期	-	8.00	-	-	-
29年3月期（予想）	-	-	-	17.00	25.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、平成28年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。平成28年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,900	5.3	2,050	10.1	2,550	4.2	1,680	3.6	96.75

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、平成28年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	17,989,500株	28年3月期	17,855,700株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	400,954株	28年3月期	400,954株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	17,521,634株	28年3月期3Q	17,349,280株

(注) 当社は、平成28年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行による金融政策を背景とした企業収益の改善と雇用環境の改善により、引き続き緩やかな景気回復が続いているものの、将来不安による消費マインドの低迷などの影響を受け、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社の主要販売先であります調剤薬局といたしましては、4月に実施された調剤報酬及び薬価の改定の影響を受け、M&A等による業界再編が進み厳しい経営環境となり、投資の凍結と先送りが続いております。また平成30年に予定されている診療報酬改定も更に厳しい内容になる見通しです。このような厳しい薬局経営を支援し、末永く弊社製品をご利用頂ける為に、平成29年1月請求分からは月額基本料を現行から10%値下げするほか、6年以上使用するお客様に対しては、更に月額基本料を段階的に割引く価格改定を実施しました。

そして、「2025年問題」に象徴される高齢化社会を見据え、医療(クリニック・調剤薬局)と介護の連携を実現すべく、介護事業者向けシステム事業へ本格的に参入いたしました。「医療介護連携ソリューション」を新たに開発し、当社の診療所向け、薬局向け、介護サービス事業者向けのシステムとシームレスな連携機能を構築することで、医療と介護の円滑な連携を実現いたします。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、9,843百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益1,773百万円(前年同期比54.9%増)、経常利益2,189百万円(前年同期比42.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,436百万円(前年同期比19.5%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高及び営業利益又は営業損失は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。

また第1四半期連結累計期間より、上記の会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「システム事業及びその関連事業」及び「その他の事業」の2区分から、「調剤システム事業及びその関連事業」、「医科システム事業及びその関連事業」及び「その他の事業」の3区分に変更しております。また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告区分に基づき作成したものとしております。

(調剤システム事業及びその関連事業)

調剤システム事業及びその関連事業につきましては、調剤薬局チェーン店へのアプローチ強化、販売代理店やOEM供給による販売チャネルの増強を引き続き行い、調剤薬局向けシステム「Recepty NEXT」及び「ぶんぎょうめいと」の拡販に注力いたしました。

このような状況下で、システム販売件数は計画に届かなかったものの、課金売上がユーザー数の増加に応じて順調に増加し、ハードウェアの入替えも順調に推移、サプライ販売も引き続き堅調でした。この結果売上高は計画を達成し、継続的な原価及び経費のコストダウンが利益面に寄与しました。なお、連結子会社のコスモシステムズ株式会社は、売上高・利益両面で引き続き貢献しました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の調剤システム事業及びその関連事業は、売上高8,034百万円(前年同期比5.8%増)、営業利益1,869百万円(前年同期比45.2%増)となりました。

(医科システム事業及びその関連事業)

医科システム事業及びその関連事業につきましては、ソフトウェア単体販売となる電子カルテシステム「オルテア」を7月に発売し、全国的な販売チャネルの拡充に取り組んで参りました。また、積極的な展示会への出展など露出を増加させ、既存取引先や医療サービス提供WEBサイトからの紹介促進を行い、医事会計システム「MRN(※1) クラークスタイル」、「ユニメディカル」及び電子カルテシステム「MRN カルテスタイル」の拡販に引き続き注力いたしました。

この結果、販売チャネルの拡大には成果が出始めており、MRNに関しては昨年実績を上回りましたが、ユニメディカルのリプレース対象案件の減少に伴い実績は不十分となりましたが、課金売上が増加した為、赤字幅は縮小しています。なお、原価及び経費削減は引き続き行っております。

以上により、当第3四半期連結累計期間の医科システム事業及びその関連事業は、売上高1,147百万円(前年同期比6.1%減)、営業損失75百万円(前年同期 営業損失213百万円)となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、医療介護連携事業において、政府が進める「地域包括ケアシステム」を支援するツールとして診療所・薬局・介護サービス事業者向けに提供する「医療介護連携ソリューション」の開発を進めております。なお、同時に開発を進めていたASP型の介護サービス事業者支援システム「つながるケアNEXT」は、10月末より出荷を開始しました。また、全国健康保険協会(協会けんぽ)広島支部より平成28年12月2日に公募公告された「調剤薬局向けレセプト作成支援システムへのオンライン資格確認システム導入委託事業」を平成28年12月13日に受託しました。これにより、当社のシステムをご利用のお客様は、協会の加入者様の資格の有無等を通常の業務の中でリアルタイムに画面上で確認できるようになるため、資格喪失による返戻・再請求等の事務処理が省け、調剤薬局の事務効率を高めることができますようになります。当社では、電子処方箋の実現、EHR(※2)及びPHR(※3)に関する研究開発や実証事業は昨年度に終了しましたが、今後の医療業界の発展に貢献すべく、医療分野におけるICT化の推進に向け、引き続き研究開発や実証事業に参加して参ります。日本医師会・日本薬剤師会・日本大学との共同研究である「感染症流行探知サービス」におきましては、利用薬局は全国で約1万件となっております。このほか、連結子会社である株式会社ブリック薬局は調剤薬局事業を営み、連結子会社株式会社ラソソテは、スポーツジム、貸会議室及び保育園経営の各事業を行っております。

このような状況下で、医療介護連携事業は本格的な事業展開は下期からとなり売上高及び利益に貢献するには至りませんでした。調剤薬局事業は前年比で営業月数が増加したため売上は増加しましたが、調剤報酬及び薬価の改訂の影響などもあり利益は前年同期を下回りました。また株式会社ラソソテは、事業の再編を行っており売上高・利益ともに前年同期を下回りましたが、計画を上回っております。この結果、当第3四半期連結累計期間のその他の事業は、売上高737百万円(前年同期比6.8%減)、営業損失8百万円(前年同期 営業利益90百万円)となりました。

(※1) MRN: Medical Recepty NEXT

(※2) EHR: Electronic Health Record

(※3) PHR: Personal Health Record

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結累計期間末における流動資産は9,813百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が30百万円増加したことによるものであります。固定資産は10,262百万円となり、前連結会計年度末に比べ287百万円減少いたしました。これは主に投資不動産の減少151百万円によるものであります。

この結果、総資産は、20,077百万円となり、前連結会計年度末に比べ232百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結累計期間末における流動負債は3,624百万円となり、前連結会計年度末に比べ984百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が444百万円、短期借入金が200百万円、減少したことによるものであります。固定負債は3,127百万円となり、前連結会計年度末に比べ401百万円減少いたしました。これは主に長期借入金390百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、6,752百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,385百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結累計期間末における純資産合計は13,325百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,153百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は65.9%(前連結会計年度末は59.6%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の連結業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間以降、当社の主要販売先であります調剤薬局の業績動向が不透明であることから、現段階におきましては平成28年5月13日に公表しました通期の予想数値に変更はありません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
特定子会社につきましては、該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,354	6,385
受取手形及び売掛金	2,622	2,289
商品及び製品	172	157
原材料及び貯蔵品	1	0
その他	609	983
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	9,757	9,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	862	839
土地	670	647
リース資産(純額)	99	69
賃貸用資産(純額)	25	20
建設仮勘定	3	73
その他(純額)	98	75
有形固定資産合計	1,761	1,726
無形固定資産		
ソフトウェア	313	288
ソフトウェア仮勘定	6	3
のれん	368	325
その他	7	5
無形固定資産合計	696	622
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	7,418	7,266
退職給付に係る資産	132	134
その他	541	513
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	8,091	7,913
固定資産合計	10,549	10,262
繰延資産	3	2
資産合計	20,310	20,077

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	915	747
短期借入金	500	300
1年内返済予定の長期借入金	590	526
未払金	401	335
リース債務	61	50
未払法人税等	718	274
賞与引当金	394	245
ポイント引当金	2	2
その他	1,024	1,142
流動負債合計	4,609	3,624
固定負債		
長期借入金	1,778	1,387
リース債務	61	38
退職給付に係る負債	797	827
製品保証引当金	220	178
長期預り保証金	671	695
固定負債合計	3,528	3,127
負債合計	8,137	6,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,306	2,364
資本剰余金	2,614	2,673
利益剰余金	7,435	8,460
自己株式	△223	△223
株主資本合計	12,132	13,275
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	56	20
退職給付に係る調整累計額	△80	△58
その他の包括利益累計額合計	△24	△38
新株予約権	64	88
純資産合計	12,172	13,325
負債純資産合計	20,310	20,077

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	9,497	9,843
売上原価	4,445	4,310
売上総利益	5,052	5,532
販売費及び一般管理費	3,907	3,759
営業利益	1,144	1,773
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	9	—
不動産賃貸収入	707	727
有価証券売却益	4	—
その他	9	7
営業外収益合計	732	735
営業外費用		
支払利息	19	13
不動産賃貸費用	290	282
その他	34	23
営業外費用合計	343	319
経常利益	1,533	2,189
特別利益		
投資有価証券売却益	226	—
新株予約権戻入益	2	—
固定資産売却益	—	11
特別利益合計	228	11
特別損失		
固定資産除却損	0	3
固定資産売却損	—	11
リース解約損	8	0
関係会社整理損	1	—
特別損失合計	9	15
税金等調整前四半期純利益	1,752	2,185
法人税等	549	748
四半期純利益	1,202	1,436
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,202	1,436

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	1,202	1,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	—
為替換算調整勘定	△1	△35
退職給付に係る調整額	13	21
その他の包括利益合計	9	△14
四半期包括利益	1,212	1,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,212	1,422
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。